

特集

本誌
新年恒例

一線記者取材

メモ大公開

世界を覆うインフレと瀬戸際の日

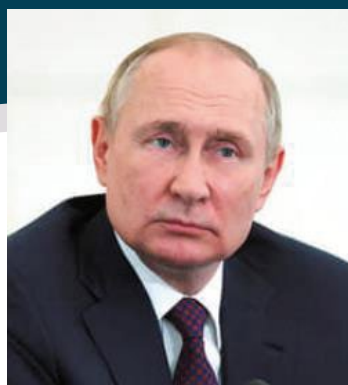
「新冷戦」本経済



▲習近平・中国国家主席



▲バイデン・アメリカ大統領



▲プーチン・ロシア大統領



▲岸田文雄首相

長期戦のウクライナ侵攻

コロナ禍がくすぶる中、ロシアのウクライナ侵攻も重なって、世界は物価高騰のインフレに直面している。そんな状況で迎える2023年。不透明感が増している。世界、日本、そして北海道にとって、どんな1年になるのか。前半はオンラインによる記者座談会で新たな年を展望し、後半は北海道に特化して、節目を迎える三つの課題の処方箋を探った。

(文中敬称略、12月3日現在)

〈座談会出席者〉

- A II 全国紙記者
 - B II 地方紙経済担当デスク
 - C II 地方民放デスク
 - D II 週刊誌フリー記者
- 司会 II 本誌編集部

国際情勢から予想しよう。まずはウクライナ問題から。
A 侵攻から9カ月が過ぎ、ロシアは思わぬ長期戦で消耗している。ウクライナに奪還される都市も出てきた。同盟国からも停戦を求め

る声が出始めたが、ここでやめれば求心力が揺らぐ。プーチンは引くに引けない。
B ウクライナも発電所や病院など重要インフラが破壊され、冬を迎え市民生活は限界に近い。それに欧米に支援疲れが目立ち始め、気がかりだ。

戦局が膠着しているなら、停戦交渉の好機だろう。仲介する国はないのか。

大統領選まで 混乱のアメリカ

C 期待できるのは中国だ。ロシアを経済支援しているし、歴史的にウクライナとも関係はいい。停戦に導けば国際的評価は上がるが、問題は国内事情だ。
D 習近平は国家主席3期目に入り、指導部も腹心で固め「1強体制」を築いた。しかし、足元の経済が失速している。「ゼロコロナ」で都市封鎖を連発した結果、GDP成長率は目標の5・5%に届かず、3%を割り込みそう。若者の失業も深刻で暴動も頻発している。ウクライナどころではない。

なら、米国はどう

か。
A CIA長官がロシア、ウクライナと接触し糸口を探っているが、双方のメソツが立つ妥協案を見い出せていない。それに中国同様、国内事情がある。物価高の中で行われた11月の中間選挙で野党共和党が下院で多数を握った。共和党はこれからバイデンを攻め立てるから、外交までは手が回らない。
B その共和党も一枚岩ではない。トランプ前大統領は支援した候補が敗れ、

人気ガタ落ち。本人は24年の大統領選へ出馬する気だが、44歳と若いフロリダ州知事デサンティスが候補に急浮上。足の引っ張り合いが始まった。
D 米国政治は大統領選まで混乱が続く。すべて「内向き」になる。
C ウクライナは穀物、ロシアは石油・ガスの輸出大国。戦争長期化なら、食糧やエネルギー供給で世界的に影響が大きい。本来なら国連の出番だが、相変わらず機能不全だ。
——ウクライナは当面、このままか。では、米中の覇権争いはどうなるのか。
B バイデンと習近平は22年11月、インドネシアで会ったが、習は台湾への米国介入に苛



続きは『**月刊クオリティ**』本誌を
ご覧ください。

▼ ご購読のお申し込みは ▼

○インターネットでのお申し込みはこちらから
<https://qualitynet.co.jp/koudoku/>

○お電話でのお申し込みはこちらから

TEL 011-644-0101

(9:00 ~ 17:30 土日・祝日をのぞく)